明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成28年
4　月
目　録

発　行　所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六七四七号から第六七六六号まで
号外　第七六号から第九八号まで／特第一五号から特第二四号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡　例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
二四	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律	一一	特18	二
二五	公職選挙法の一部を改正する法律	一三		三
二六	独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律	一三		三
二七	成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律	一三		四
二八	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律	一五		五
二九	成年後見制度の利用の促進に関する法律	一五		一〇
三〇	地域再生法の一部を改正する法律	二〇		三
三一	サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律	二二		二
三二	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する法律	二七		三
三三	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	二七		四

政令

		日	号外	ページ
一八八	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	一	76	二
一八九	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	一	76	二
一九〇	総務省組織令の一部を改正する政令	六		二
一九一	警察庁組織令の一部を改正する政令	六		二
一九二	建設業法施行令の一部を改正する政令	六		二
一九三	健康保険法施行令等の一部を改正する政令及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	六		三
一九四	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	八		二
一九五	相殺関税に関する政令及び不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令	八		二
一九六	水酸化カリウムに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令	八		三
一九七	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令の一部を改正する政令	一一	特18	一五
一九八	刑法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一五		一四
一九九	刑法等の一部を改正する法律及び薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	一五	88	一四
二〇〇	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行令の一部を改正する政令	一五	88	一六
二〇一	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	一五	88	一六
二〇二	統計法施行令の一部を改正する政令	二〇	92	八
二〇三	地域再生法施行令の一部を改正する政令	二〇	92	九
二〇四	関税法施行令等の一部を改正する政令	二〇	92	一〇
二〇五	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二〇	92	一〇
二〇六	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二〇	92	一〇
二〇七	平成二十八年熊本地震による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	二六	特23	一
二〇八	平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	二七	97	七
二〇九	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	二七	97	七

条約

		日	号外	ページ
六	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	一	特16	一

最高裁規則

		日	号外	ページ
四	刑事訴訟規則の一部を改正する規則	七		一

内閣官房令

		日	号外	ページ
二	○内閣官房 標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令	一	76	二

府令

		日	号外	ページ
三四	○内閣府 沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	一	76	二